

令和4年度 第2回飯田市行財政改革推進委員会 議事録

日時：令和5年3月30日（木）10：00～11：50

場所：市役所 第2委員会室

出席者：下平会長、畠中委員、久保田委員、岩戸委員、胡桃澤委員、山下委員、和田委員、森下委員
松村委員、篠田委員、今村委員、熊谷委員
高田副市長（行財政改革推進本部長）、原田総務部長、佐々木財政課長、岡本人事課長、
林企画課長、鎌倉デジタル推進課長

欠席者：松澤委員、渡邊委員、市瀬委員

1 開会

2 任命書交付

3 あいさつ

（下平会長）

当委員会の開催にあたり、年度末のお忙しい時期にもかかわらず、多くの委員に出席いただき感謝申し上げます。本日は、今年度第2回目の行財政改革推進委員会であり、行財政改革大綱によるこれまでの取組結果と来年度の計画についての説明を受ける。飯田市の行財政改革大綱は昭和61年度から策定されているが、現在の大綱は2021年度～2024年度の4年間の大綱となっており、その大綱に基づいて各年度の実行計画が策定されている。本年度は大綱の2年目であり、1年間の取組がどうであったか、当委員会として確認する機会である。実行計画の取組の柱ごとに、「公共施設の維持管理」や「行政事務のデジタル化」などの取組があるが、行政サービスの向上や事務の効率化を図る取組として、どのように取り組まれてきたのか、説明を受けることとする。

また、財政的な視点では、来年度の当初予算がどのように組み立てられてきたのか、当初予算の概要についても説明を受ける予定であるため、確認をお願いしたい。

さて、最近の社会情勢に目を向けると、新型コロナウイルス感染症や地球温暖化による自然災害等の影響で、財政運営が厳しい状況である。また、人口減少や働き方改革等社会情勢が大きく変動する中で、今後行財政改革大綱も見直す必要が出てくるのではないと感じている。昭和61年の行財政改革大綱策定時は人件費の抑制や職員の削減が求められていたが、現在は職員や働き手が不足しており、リスクリング（学び直し）が求められていると感じていることから、委員の皆さんからもぜひ忌憚のないご意見をいただきたい。

（高田副市長）

本年度第2回目の行財政改革推進委員会を開催したところ、年度末のお忙しい時期にもかかわらず、多くの委員に出席いただき感謝申し上げます。本日の会議では、行財政改革大綱に基づく実行計画の令和4年度の取組状況と令和5年度の計画及び令和5年度当初予算について報告させていただく。

さて、令和5年度当初予算に関連した課題認識に目を向けると、1月に発表された人口動態調査によれば、長野県全体では3,112人の社会増となったものの飯田市は337人の社会減となっており、人口減少が続いている状況である。また、2020年度の国勢調査の結果を分析したところ、20歳前後に大学進学等を機に多くの若者がこの地を離れ、その後、回帰・定着する割合は4割程度に留まり、特に

20代の女性の回帰が少ない状況であることも課題である。さらに、昨年飯田市で生まれたお子さんの人数は650人だったが、数年前は1,000人であったことから考えると、少子化も続いている状況である。このような現実を受け止め、リニア開通を見据えたまちづくりを進める中で、若い世代がこの地で希望を持って暮らしていけるように、少子化あるいは人口減少を食い止める対策を講じていく必要があるため、最重要課題として継続して取り組んでいく。

また行革の視点から考えると、効率的・効果的な行財政運営を継続することで財源を生み出し、その財源を新たな課題に振り向けることが行財政改革だと考えている。これからリニア関連のインフラ整備や文化会館の建替え等の大型投資も必要になってくるが、そうした状況の中でも市民サービスをしっかりと継続し、健全な財政運営を継続するためにも行財政改革は必要である。職員を削減するといった視点ではなく、デジタル化等の新たな手法を取り入れて取り組んでいくためにも、委員の皆さんからの忌憚のない意見をお願いしたい。

4 協議事項

(1) これまでの行財政改革の取組と今後の計画について

【佐々木財政課長、鎌倉デジタル推進課長、岡本人事課長説明】

- ・飯田市行財政改革大綱（2021年度～2024年度） 当日配布資料1
- ・飯田市行財政改革大綱（2021年度～2024年度）に基づく実行計画 資料1
(今村委員)

正規職員数は800人前後を目指すということだが、広報いだいには職員数は1,500人程度と掲載されていたため、正規職員以外の方々の働き方を教えていただきたい。また、職員の異動について、短期間で部署が異動になってしまうことが原因で退職したといった若い世代の声を聞いたため、正規職員の待遇等も教えていただきたい。

若い世代が飯田市に帰ってこないと言われているが、この地で落ち着いて生きがいを感じて働ける職場環境を整えることも大切ではないか。

また、経験を積み重ね親身に相談に乗れる職員を増やすことや、業務上のミスを防ぐためにも職員の適正な配置についてもお聞きしたい。

(岡本人事課長)

正規職員数については、市立病院の職員を含めると1,500人程度となっており、数値目標に掲げている800人程度については市立病院、介護老人保健施設、派遣及び育休中の職員を除いた人数となっている。また異動のサイクルについては、3～4年のサイクルを基本として人事異動を行っている。

職員の適正な配置については、コロナの影響で業務量が増えていることや、育休中の職員が増えている状況を踏まえ、800人前後まで職員を増やすことで対応したいと考えている。

(今村委員)

職員が800人前後に達していない理由は何か。

また市立病院の職員については、市立病院で職員を決定しているのか。

(岡本人事課長)

定年引上げに伴い令和5年度は定年退職者がいないこと等を踏まえ、令和5年度末時点で目標の800人前後に到達すると見込んでいる。

また、市立病院の職員数については、経営状況や医療体制を踏まえ市立病院で管理している。

職員の処遇については、長野県の人事院勧告に基づき給与や諸手当の支給を行っている。

(今村委員)

市立病院の経営状況等については、どのように公表されているのか。

(佐々木財政課長)

市議会において、決算や経営改革プラン等を公表している。

(今村委員)

社会全体では労働者の半分程度が非正規雇用であるため、飯田市においても全職員のうち半分程度が会計年度任用職員等の非正規雇用なのかと思っていたが、正規職員が必要な人数を確保されていることを理解した。

(下平会長)

参考までに正規職員と非正規職員の割合を教えてください。

(岡本人事課長)

飯田市においても、正規職員と会計年度任用職員の人数はおおよそ同じである。ただし、会計年度任用職員については、事務補助を行う職員に限らず、児童クラブの職員や学校の用務員等も含まれている。

(下平会長)

会計年度任用職員の任期は1年なのか。

(岡本人事課長)

基本的には任期は1年だが、延長を可能する運用としている。

(下平会長)

飯田市のマイナンバーカードの交付率を教えてください。

(鎌倉デジタル推進課長)

1月末時点の交付率は53.3%、2月末時点の交付率は57.0%となっている。市民課において、事業所や地区の公民館での出張申請等に取り組んできたが、国や県の交付率に比べると低い交付率である。ただ、今後保険証としての利用や運転免許証との一体化といった取組も予定されているため、徐々にマイナンバーカードの利用は広がると考えている。

(下平会長)

マイナンバーカードの普及にあたっては、セキュリティ面への不安が大きな障害になっていると感じているため、広報面での工夫をお願いしたい。

(岩戸委員)

行財政改革は、事業内容を見直した上で無駄な時間やお金を排除し、空いた時間や削減したお金を新たに必要となった事業に充てるために行っていると認識している。行財政改革を進めるにあたり、全体としての時間やお金の削減目標や、実際に各部署の取組によってどの程度削減できたのか等を説明いただけると分かりやすいのではないかと。人数やお金をどうしたいのかといった目標と、そのためにどのような事業を行い、その評価がどうなのかといった全体像を把握できるような組立てにしていただけるとありがたい。

(佐々木財政課長)

取組を時間やお金に置き換えて定量的な評価を行うことが難しい部分もある。また、削減した時間やお金を新たな事業等に振り替えていることから、予算や決算からは取組が見えにくい状況であるが、目標や効果を示した上で取り組むことができるよう目標の設定の仕方等について検討する。

(岩戸委員)

各職員の業務量を時間で積算した上で毎月の削減量を集計し、人件費や物件費に置き換えるといくら削減したかといった把握を行っている実践事例もあり、数値での把握も可能だと考えている。

(熊谷委員)

時間外勤務時間を毎月12時間以下にするという目標値があるが、12時間以下とした基準があれば教えてください。

また、職員一人あたりの最大の時間外勤務時間についても教えていただきたい。

(岡本人事課長)

基準については、令和3年度に策定した飯田市職員の仕事と生活の調和に関する事業主行動計画において、12時間以下を目標にしており、この時間については平成30年度～令和2年度の平均時間外勤務時間を基に設定している。

また、職員一人あたりの最大の時間外勤務時間については、月100時間近い職員もいる。

(今村委員)

時間外勤務が多い職場については業務量の負担を軽減するように職員を配置しているものの、時間外勤務が100時間を超える職場があるということか。

(岡本人事課長)

一時的に業務量が急増する職場もあり、そういった部署に一時的に増員することは難しい状況ではあるが、各部署の業務量を把握した上で人員を配置している。

(今村委員)

会計年度任用職員の人数を教えていただきたい。

(岡本人事課長)

市立病院を除くとおそらく800～900人前後だと思われる。

(今村委員)

会計年度任用職員として勤務されている方も多くいるため、会計年度任用職員の人権についてもご配慮いただきたい。

また、オンライン化の推進にあたっては、高齢者への手厚いサポートもお願いしたい。

(鎌倉デジタル推進課長)

オンライン化については対応が難しいとのご意見もいただいている。全てをオンライン化するのではなく、対面でできることは対面で行う等の配慮をした上でオンライン化を推進していきたい。

(篠田委員)

時間外勤務が毎年増加している状況だが、12時間以下にするためにどのような対策を講じるのか。

(岡本人事課長)

コロナの影響で業務量が増えていたものの今後は減ることが見込まれるため、職員数の増加やDXを推進することで目標を達成したいと考えている。

(篠田委員)

若い世代の職員にとっては時間外勤務が増えることは負担になっていると思うが、具体的な対策を講じているということか。

(岡本人事課長)

地区で働く職員については地区の事業との兼ね合いもあるが、まずは所属長において業務量を把握した上で対応していく。また庁内全体でも業務の見直しや、デジタル化等の業務の効率化についても取り組んでいく。

(2) 令和5年度当初予算について【佐々木財政課長説明】

- ・令和5（2023）年度飯田市当初予算（案）の概要 資料2
- ・令和5年度予算と主な取り組み 当日配布資料2

(胡桃澤委員)

脱炭素先行地域づくり事業の展開とは、具体的にどのような取組なのか。

(佐々木財政課長)

令和4年11月に環境省から脱炭素先行地域に選定されたことを受け、国からの補助を受け事業

を展開していく。具体的には川路地区のメガソーラーを活用した地域マイクログリッド（小さな電力網）の構築や、市内小中学校への太陽光発電設備や蓄電池の設置等に取り組んでいく。

（下平会長）

地区では、それぞれの自治会やまちづくり委員会へ自治会費や区費を納めながら、なおかつ草刈り等の維持管理にもご協力いただいているが、働き方が変わりサラリーマンが増えたことでなかなか活動に参加いただくことが難しくなっている。

ふるさと納税制度は、地元へ寄付をして減税を受けた上で返礼品をもらうことができる制度であることから、地元の活動に貢献していただき返礼品を送る仕組みも考えられるのではないかと。竜丘地区では、地元の活動に参加した住民に地区で使うことができる商品券を配布し、地域内の循環を図る事業を始める予定である。地域を守っていくためにも、返礼品のあり方については検討いただきたい。

5 その他【岩崎行革・施設マネジメント係長説明】

(1) 新年度の行財政改革推進委員会の開催予定について

- ・第1回（令和5年5～6月頃を予定）

指定管理者制度の運用について

- ・第2回（令和5年7月中旬を予定）

令和5年度に指定管理者協定期間が終了する施設の実績評価に対する意見聴取について（第三者評価）

- ・第3回（令和6年3月を予定）

行財政改革の取組について

(2) 委員報酬及び旅費について

- ・会議会場までの交通手段及び距離に変更がある場合、報酬の振込口座を変更される場合はお申し出ください。

6 閉会

（高田副市長）

委員の皆さんにおかれては、約2時間にわたりご協議いただき感謝申し上げます。

いただいたご意見を踏まえ、特に行財政改革の結果の整理の仕方については課題とさせていただき、次回以降にあらためて提案させていただく。